

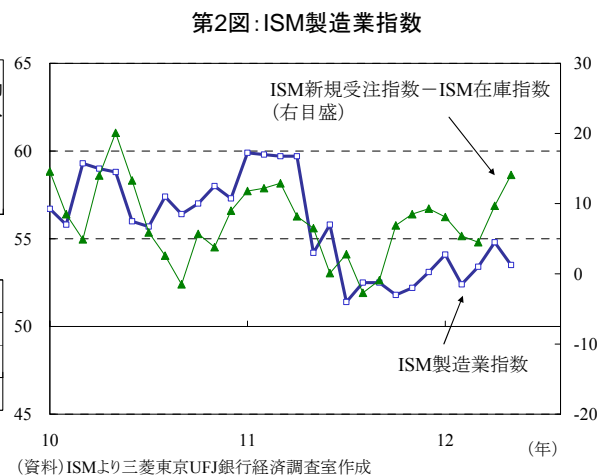
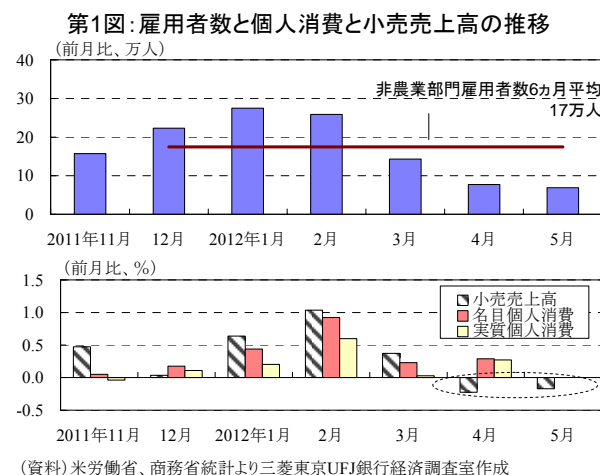
経済マンスリー [米国]

足元の経済指標は減速感が強まる

米国経済は緩やかな回復局面にあるものの、足元の経済指標には減速を示すものが散見される。たとえば、雇用者数の増加幅は4月と5月の平均で前月比+7.3万人と、1-3月の平均同+22.6万人から大幅に減速した（第1図上段）。また、小売売上高が4月に前月比▲0.2%、5月も同▲0.2%と2ヵ月連続で減少するなど、個人消費にも鈍化傾向がみられる（第1図下段）。このため4-6月期の実質GDP成長率は、前期比年率で2%を下回る可能性が高い。このような雇用・消費を中心とした足元の顕著な減速は、リーマンショック時からの構造問題をなおも引きずる現在の米国経済で昨年冬場のような堅調を持続することの難しさを、改めて確認させるものである。

一方、今後については、減速感が一段と強まるのではなく、緩やかながらも持ち直しに向かうことが期待される。企業部門では、5月のISM製造業指数が53.5（←4月54.8）と低下こそしたものの、先行性のある新規受注指数は2ヵ月連続で上昇した（5月60.1）。在庫も減少している結果、受注と在庫バランスは大きく改善しており、先行きの生産活動の持ち直しが示唆されている（第2図）。

また、消費では家計の実質購買力低下による下押し圧力が和らいでいる。上昇が続いてきたガソリン価格は4月中旬の4ドル/ガロンをピークに下落しており、足元では3.5ドル/ガロン近辺で推移している。これを受け消費者物価指数も、5月に前月比▲0.3%と6ヵ月ぶりに低下し、前年比も+1.7%（←4月同+2.3%）へ鈍化した。このところ、可処分所得の伸びを物価上昇率が上回る状況が続いてきたが、足元では逆転した（4月の可処分所得は前年比+2.4%）。加えて、家計の債務残高は、1-3月期に前期比年率▲0.4%と昨年10-12月期（同▲0.2%）同様に小幅な減少にとどまっており、バランスシート調整圧力の緩和を感じさせる。欧州債務問題への懸念が一服すれば、このようなプラス材料が顕在化しやすく回復を後押ししよう。



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
栗原 浩史 hiroschi_2_kurihara@mufg.jp
前原 佑香 yuka_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。